

2019年7月10日 全8頁

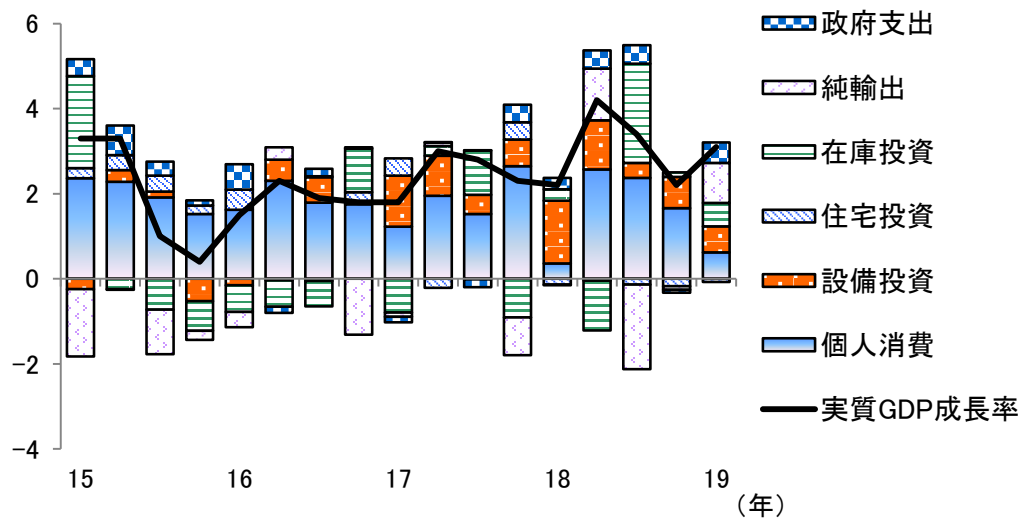
アメリカ経済グラフポケット (2019年7月号)

2019年7月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



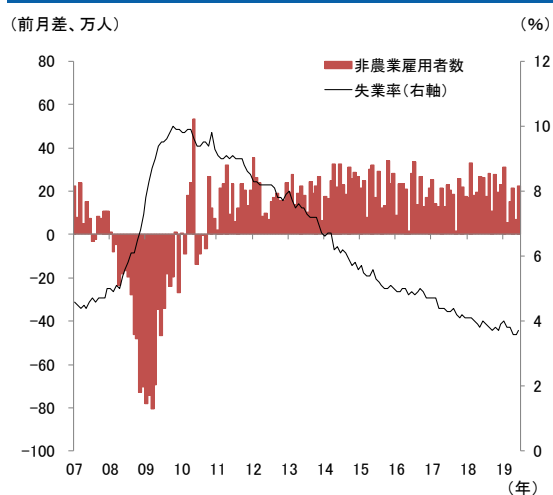
(前期比年率、%、%pt)	2017			2018				2019
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4	2.2	3.1
個人消費	2.9	2.2	3.9	0.5	3.8	3.5	2.5	0.9
設備投資	7.3	3.4	4.8	11.5	8.7	2.5	5.4	4.4
住宅投資	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.3	-3.6	-4.7	-2.0
政府支出	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.5	2.6	-0.4	2.8
輸出	3.6	3.5	6.6	3.6	9.3	-4.9	1.8	5.4
輸入	2.5	2.8	11.8	3.0	-0.6	9.3	2.0	-1.9
寄与度								
個人消費	2.0	1.5	2.6	0.4	2.6	2.4	1.7	0.6
設備投資	0.9	0.5	0.6	1.5	1.2	0.4	0.7	0.6
住宅投資	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1
在庫投資	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.2	2.3	0.1	0.6
政府支出	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.5
輸出	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1	-0.6	0.2	0.7
輸入	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	0.1	-1.4	-0.3	0.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

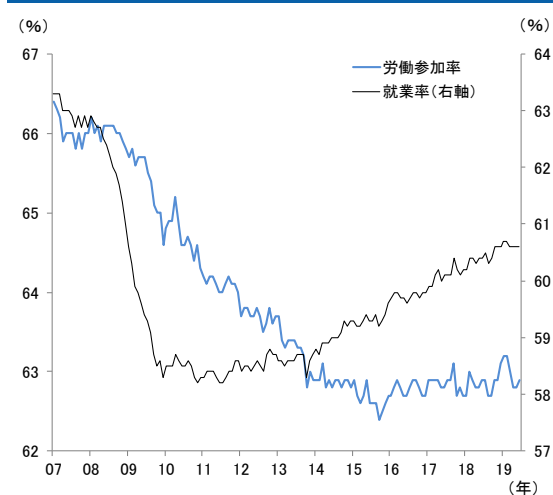
- ◆ 6月の失業率は3.7%であった。1969年12月以来の歴史的低水準を記録した前月から0.1% pt 上昇したものの、依然低い水準である。
- ◆ 6月の非農業雇用者数の前月差は22.4万人増となった。急減速した前月から回復し、好調の目安とされる20万人を2ヵ月ぶりに上回った。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は17.2万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



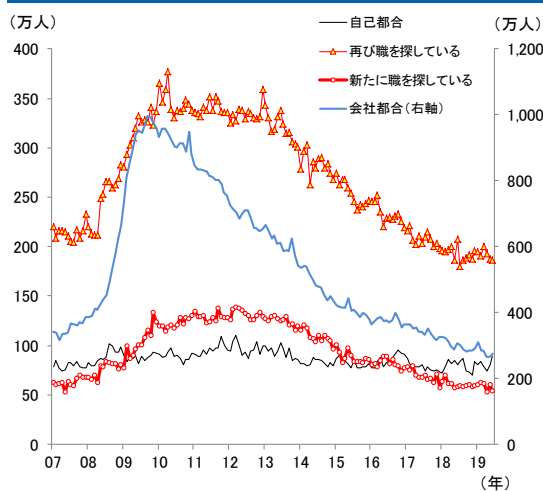
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



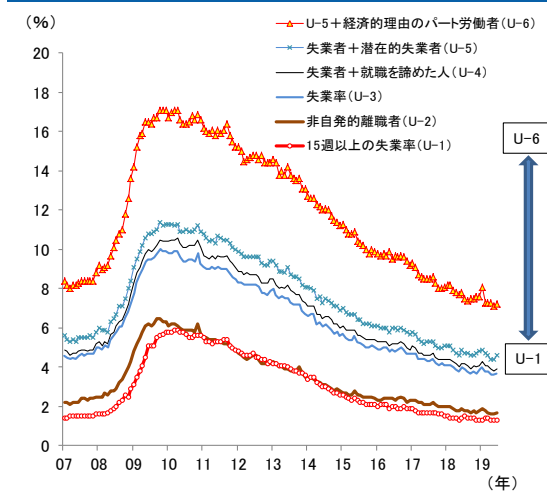
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



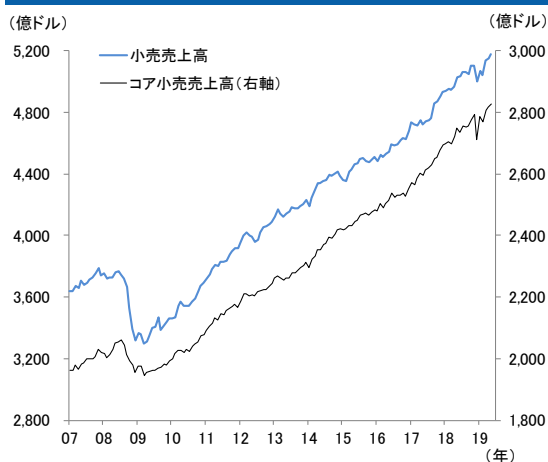
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「米雇用者数は想定を上回る増加」(2019年7月8日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190708_020890.html

個人消費

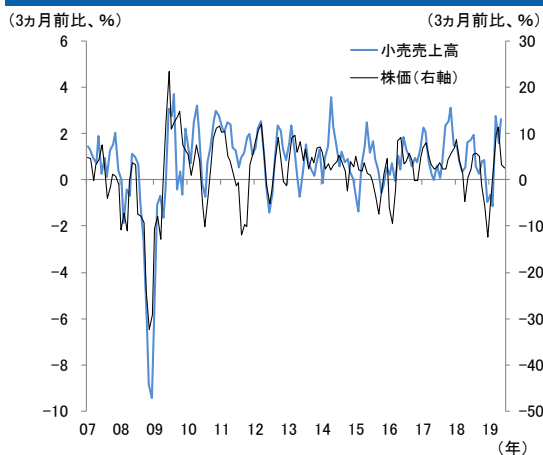
- ◆ 5月の小売売上高は0.5%増加した。4月が前月比プラスに上方修正されたことにより、3ヵ月連続の増加となった。コア小売売上高は同0.4%増加した。
- ◆ 6月の自動車販売台数は前月比0.7%減少し、年率換算で1,728万台であった。前月から減少したものの、安定した水準を維持した。
- ◆ 6月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の100.0から98.2へと低下した。米国の対中関税の影響が懸念されて低下したが、依然として高水準である。

小売売上高の推移



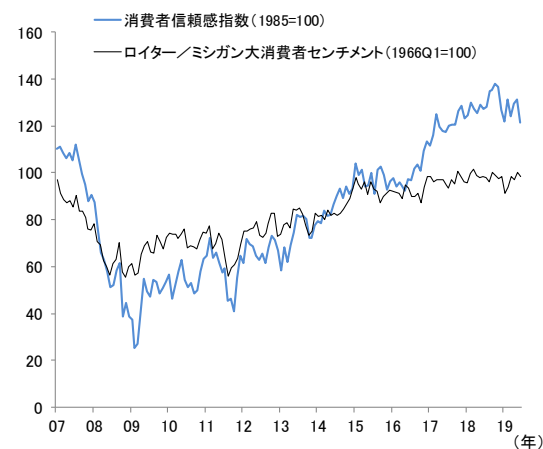
(注) コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

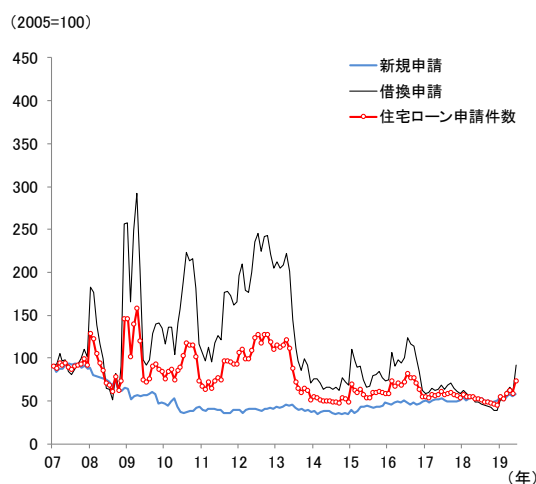
- ◆ 5月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比0.9%減の年率換算126.9万戸となった。3ヵ月ぶりの減少となったが、住宅ローンの金利の低下などを背景に堅調な水準を保った。
- ◆ 5月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比2.6%増の年率換算475.0万戸であった。住宅ローン金利の低下が販売を押し上げて全国的に販売が増加し、3ヵ月ぶりに増加に転じた。
- ◆ 5月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比7.8%減の年率換算62.6万戸であった。主要地域である西部での大幅な販売減が響き、2ヵ月連続で減少し、2018年12月以来の低水準となった。
- ◆ 4月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から横ばいとなった。住宅価格は上昇基調が続いているものの、上昇率は鈍化傾向にある。

住宅販売（一戸建て）



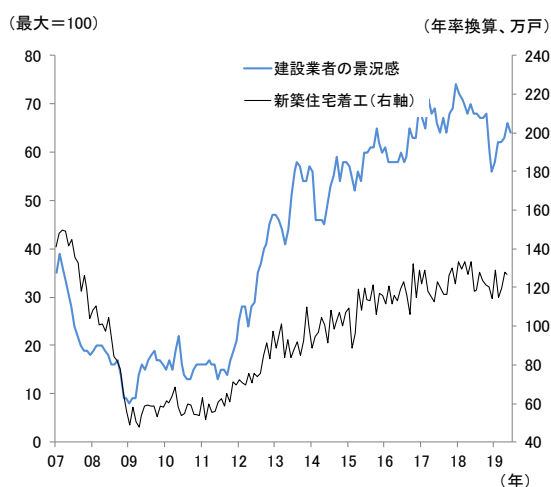
(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



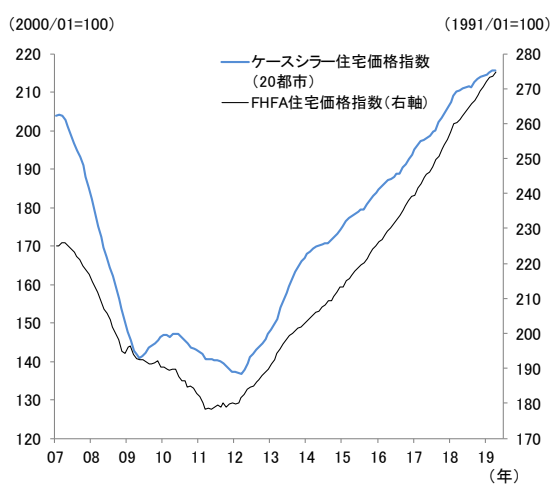
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

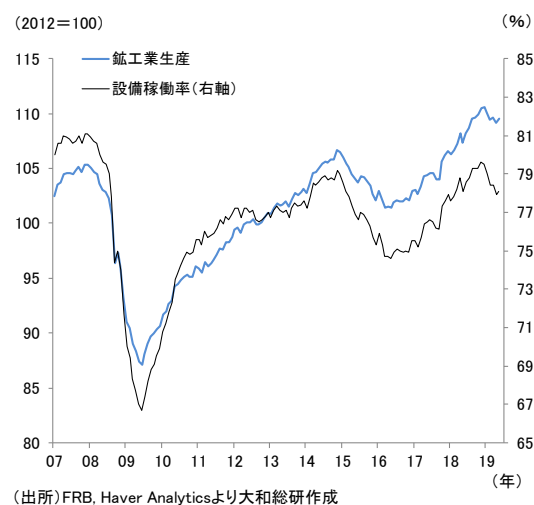


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

企業動向

- ◆ 5月の鉱工業生産指数は前月比0.4%上昇した。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が前月比0.2%上昇したほか、公益部門の大幅な上昇が全体を押し上げた。
- ◆ 5月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.5%増と、増加に転じた。
- ◆ 6月のISM製造業指数は、前月から0.4%pt低下の51.7%となった。米中貿易摩擦の悪化が懸念されて3ヵ月連続で低下し、2016年10月以来の低水準となった。非製造業指数は、前月から1.8%pt低下の55.1%となった。前月から低下したが、拡大・縮小の分岐点である50%を上回っての推移が2010年1月以来続いている。

鉱工業生産と設備稼働率



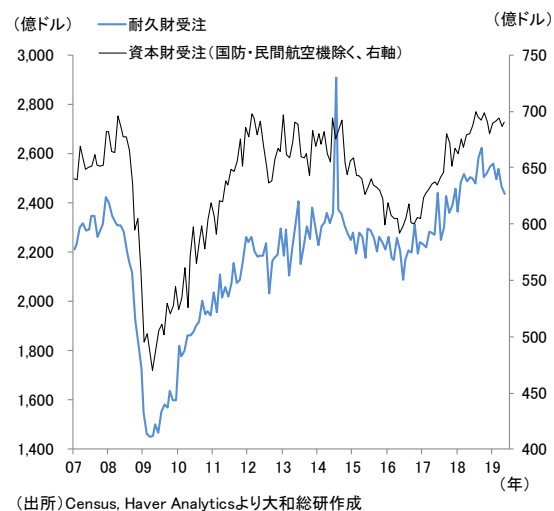
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



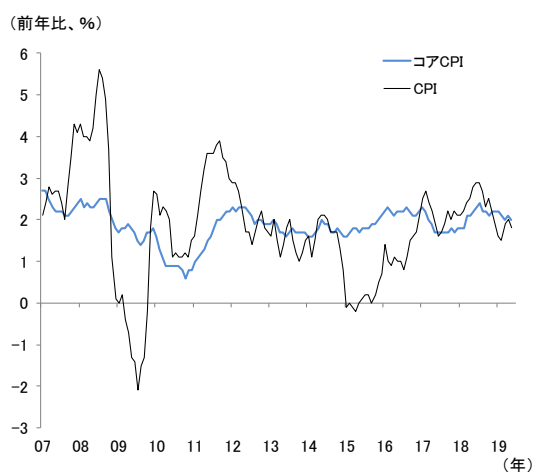
耐久財受注



物価動向

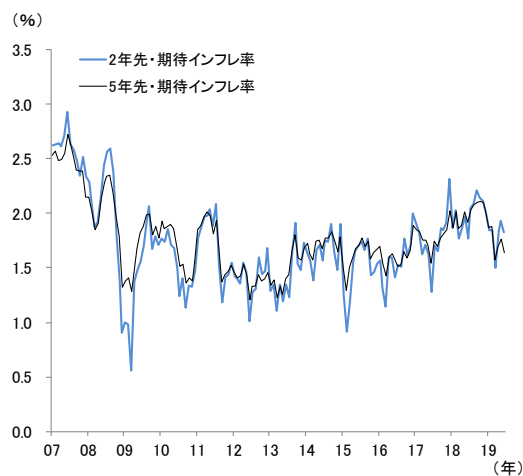
- ◆ 5月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.8%上昇し、3ヵ月ぶりに上昇幅が縮小した。コアCPIも同2.0%上昇と、前月から上昇幅が縮小した。
- ◆ 6月の2年先期待インフレ率は1.83%で、5年先期待インフレ率は1.64%となり、ともに前月から低下した。
- ◆ 6月末のWTI原油先物価格は58.47ドル/バレルで、5月末の53.50ドル/バレルから上昇した。6月前半は価格が低下傾向にあったが、米国とイランとの緊張の高まりから下旬にかけて価格が上昇に転じた。

消費者物価指数



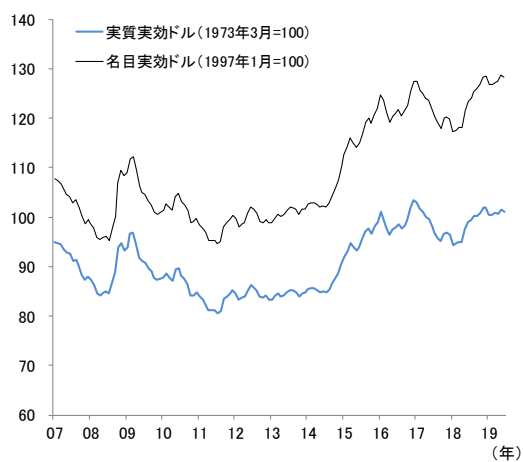
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

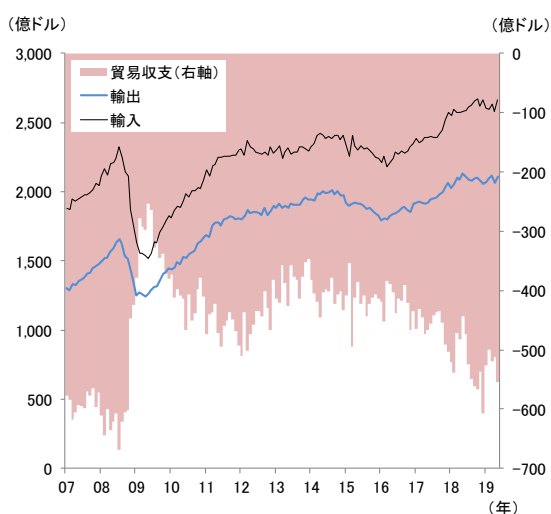


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

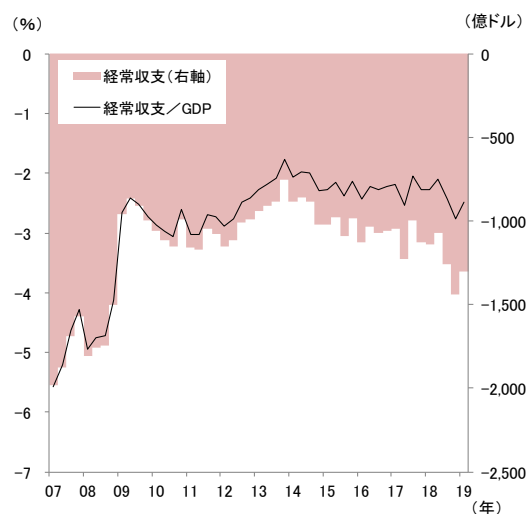
- ◆ 5月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比2.0%増加し、輸入も同3.3%増加した。この結果、貿易赤字は同8.4%増の555億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では民間航空機や電気通信機器などの資本財が主に増加し、輸入では自動車・同部品・エンジンの増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比8.6%増加し、欧州向けは同横ばいとなったが、中国向けは同13.0%減と、10ヵ月連続で二桁台の大幅な減少となった。一方の輸入は、欧州からの輸入が同9.8%増、日本からの輸入も同2.9%増となったものの、中国からの輸入は同10.7%減と5ヵ月連続で減少した。

貿易収支動向



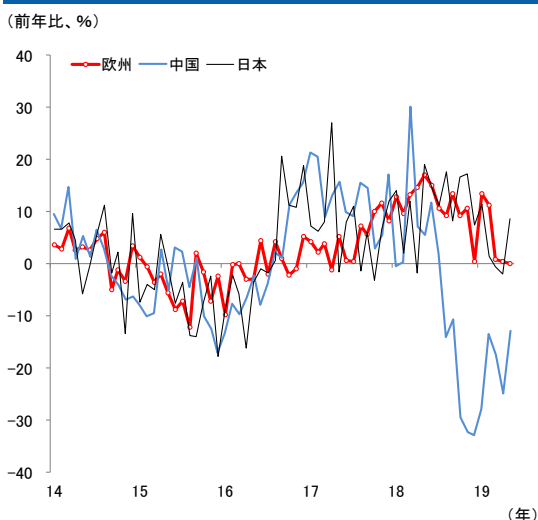
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



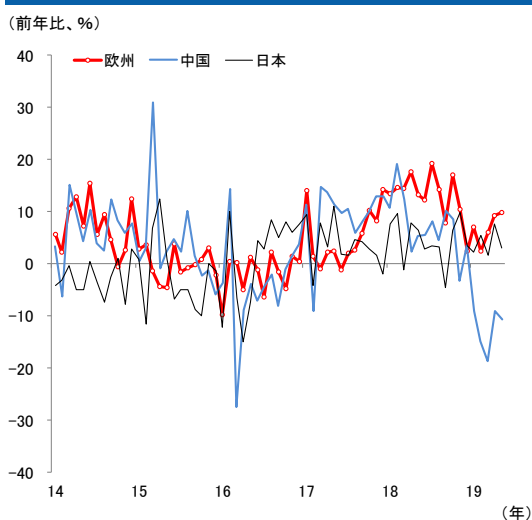
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

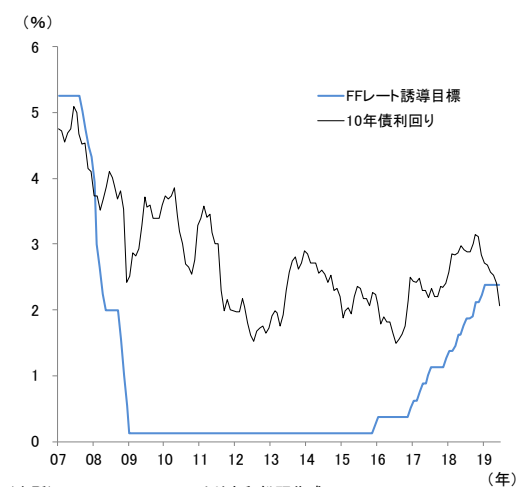


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

金融・財政

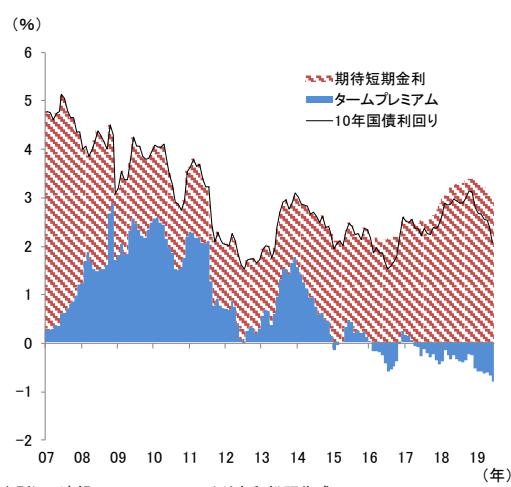
- ◆ 6月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを2.25-2.50%で据え置くことが決定された²。FRBの資産残高は、直近の7月3日の週平均が約3兆8,700億ドルであった。
- ◆ 6月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.07%であった。FRBが早期利下げの可能性を示唆したことなどから一時2%を割り、月中平均値は2016年10月以来の低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が拡大した。

政策金利・長期金利



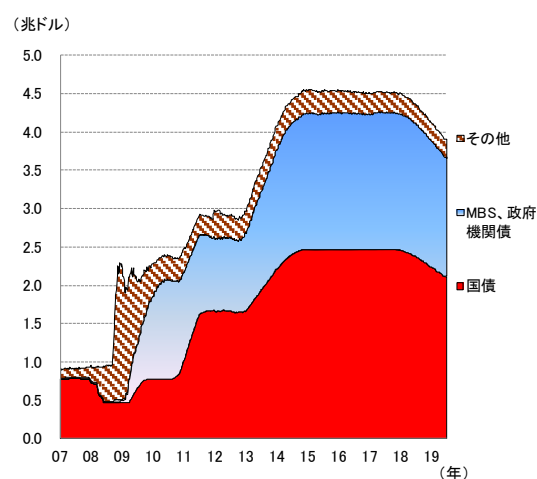
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



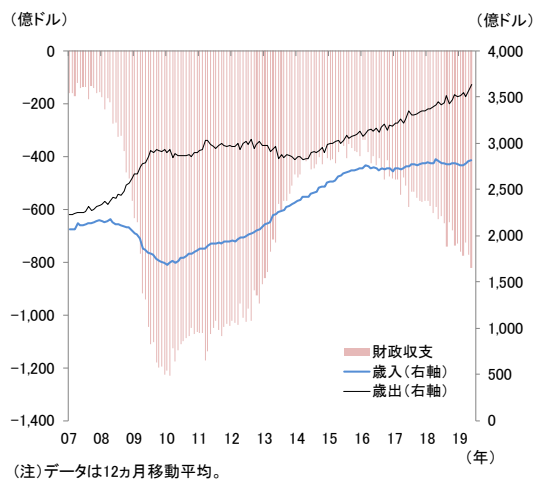
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。

(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 今後の利下げ可能性を示唆」(2019年6月20日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190620_020856.html